

第4回 令和4年5月13日

(健康、医療、福祉、防災、くらしの安全安心、国際交流分野)

- ・ 新興感染症、自然災害が非常に増えている中で、医療提供体制を今後どのように持っていくかが非常に大事。
- ・ 有事の時は、平時からすぐに転換できる状況をつくり出さないといけない。平時から常に有事のことを想定しなければならない。
- ・ 看護師をはじめ、コメディカルスタッフの人材確保が非常に大事。現在でも足りないので、十分準備をして、確保できる体制づくりをすることが必要。
- ・ パフォーマンスの向上、安全の観点から、2024国スポの歯科医師を配置していただきたい。
- ・ 歯科衛生士の人材の確保が課題。県内の専修学校で養成したが、県内に残る方が多くないというのが現状。現在働いている人自体が不足しているのが実情。
- ・ 口内健康を保ち、健康寿命の延伸のためにも、口腔粘膜疾患の健診化を検討してほしい。
- ・ 薬局は、調剤はもとより市販の医薬品とOTC薬の販売や健康相談、また、福祉相談など、県民の健康をサポートするファーストアクセスとなる施設である。
- ・ 学校環境衛生等についての助言や薬物乱用防止についての教育など、将来の子供たちへの教育を進めていく必要がある。また、スポーツファーマシストの育成が必要。
- ・ 地域における健康と療養を支える看護職の力を高めるために、特定行為研修や看護管理者育成事業の推進がより重要。感染症予防の認識を持つ社会をつくることに貢献できる看護職者の育成が望まれる。看護管理者を対象とした相談支援体制を整備することも必要。

- ・ 訪問看護ステーションや介護施設における看護職の人材確保と育成が重要。家庭を大事にして働ける時間帯で働くという裁量や非正規の人に対する保障がなされていくことが望まれる。教育サポート体制整備への支援も必要。
- ・ コロナを通じて介護や在宅、医療機関同士の連携が強まっている。佐賀県独自の先進的な取組につながる。
- ・ プロジェクトMの立ち上げのときに、有事のときは初動が極めて重要であることを認識。スピーディーに質の高い体制を短時間で作り出したことが大きい。
- ・ 日頃から高齢者施設や感染症疾患に弱い方がいらっしゃるところの環境整備を備えてやっておくということが重要。
- ・ 日頃から全く分野の異なる方々と顔を合わせて、ネットワークを広げていって、各地域、個々の組織のリーダーシップでどう引っ張っていくかが重要。
- ・ 佐賀県民の野菜の消費量は不足している。糖尿病の患者が多いので、糖尿病の重症化予防ということを取組の一つとして考えていく必要がある。
- ・ SAGA2024は佐賀がスポーツのメッカになる一つのきっかけ。選手も含めて指導者、保護者、周りを巻き込む食事の提案、提供をしていくことが重要。
- ・ 佐賀を若者が残っていく地域とするため、栄養士養成施設としても取組を進めていく。農業振興を栄養面から支えていく。地産地消も推進する。
- ・ コロナ禍における生活福祉金の特例貸付けについて、コロナによって特に深刻な影響を受けている方々に、より丁寧な相談対応ができるような体制をつくっていくことが必要。
- ・ 縦割りの制度だけでは支えきれないいろんな課題、例えば、老老介護や8050の問題、子供の貧困、ヤングケアラーの問題などが山積している。
- ・ いろいろ福祉制度は整備されているが、佐賀県内の取組はまだまだ低調。地域で支える仕組みをどのようにしてつくるかが問われている。
- ・ 一番心配しているのは、子供は見えない悪さをする傾向にあり、隠れた虐待、表に出ない虐待が非常に多くあるということ。

- ・ 高齢化により認知症が増えてきた。車の運転もままならない、自転車もおぼつかない方が多い。
- ・ バスが通っているのはほとんど幹線だけ。マイクロバス、ワゴン車でもいいので、各町区まで車を回していただきたい。
- ・ 子どもたちは担い手。学校の先生が不足している。教員は忙しいという報道があり、働き方改革を進めていく必要がある。
- ・ スクールソーシャルワーカーは専門的なアプローチや根気強く継続的に支援をしていく必要がある。待遇の改善が求められている。
- ・ 子供の教育や支援に関わる方が生き生きと働く体制づくりが将来の佐賀県をつくっていく。
- ・ 高齢の方でも市議会議員選挙に出て問題を考えていく方もいる。政治にも関心を持ち、勉強していく必要がある。
- ・ 人材獲得競争が激しくなっている。介護人材に選ばれる県、選ばれる施設を目指し、戦略を立てていく必要がある。
- ・ 介護職というのは命を守るということで単純労働というわけにはいかず、質が重要。育成にも大変時間がかかる。
- ・ 現在、有志で行っている外国人介護人材の受け入れ協議会について、佐賀県を中心とした形での設置を要望。
- ・ 介護福祉士の修学資金の貸付けについて、令和7年度からはまだ未定ということになっているので、引き続きお力添えいただきたい。
- ・ 高校生の数が減っているので、特色ある高校づくりをやっていただきたい。他県から引っ張ってくるような形も考えていただきたい。新しい手を打たないと県外から入ってくるのは難しい。
- ・ 県内の福祉系高校の学科名が分かりにくく、総合学科という名前になっている。福祉科という科の名前に変更して、人づくりの佐賀県としての対応をお願いしたい。
- ・ 専門的な福祉科があれば、各施設で初心者がいる場合に、学校側に御協力いただきながら、サービスが向上することができる。

- ・ 障がい者抜きで障がい者のことを決めないでくださいという信念のもとで活動していきたい。
- ・ 障害のある方とない人との交流する機会を増やす、障害の方に関心を持っていただく、理解を深める取組を行っていく必要がある。特に子供は、体験を通して理解を深めるきっかけになる。
- ・ 障害者について、考える機会というか、触れ合いをする機会を今後増やしていく必要がある。
- ・ 県の担当課は、人事異動で担当者が替わっていることがよくある。専門知識がある方が専従として働いていただけるような環境を整えていただきたい。
- ・ 災害時に聴覚障害者は雨の音で雨量を判断することができない。避難が遅れるということがある。避難時の情報提供についても検討いただきたい。
- ・ 電話リレーサービスや手話の普及啓発をお願いしたい。
- ・ 信号が夜は作動しないので、その感覚を間違わないようにしないと事故が避けられない状況は出てくる。
- ・ 信号機を例にすると、取り付け方、取り付ける場所を間違えると、事故を誘発する可能性がある。何か対応をする際に、一つ踏み込んで、心配りをしただいて、丁寧な対策を取っていただけることが県民の生活環境のプラスになっていくし、その積み重ねは大きい。
- ・ 見えなくても安全に、そして安心して歩けるような環境の整備をもう少し検討してもらいたい。
- ・ 視覚障害の方に対して支援者が少ないというのは常に感じている。そのあたりを国スポに向けて検討してもらいたい。
- ・ 社会保障の仕組みは政治で決まる。政治の影響が大きい、障害者にとって投票しやすい環境、障害者に投票を促していくような取組が必要。
- ・ 県や市町が条例をつくれれば、県レベルの選挙や市町の選挙などで丸印をつける投票方法にすることができるらしい。一部の町ではそのようにされていると聞いている。障害者が自分の意思を政治に反映させ、暮らしやすい佐賀をつくることに障害者であっても参画できる、選挙の投票の仕組みをつくっていただきたい。

- ・ 消防団は訓練が思うようにできず各団とも苦労している。目標とする指標などは男性、女性関係なく、佐賀県の消防団員数はそのようにカウントしてほしい。
- ・ 消防団員は地域を守る使命感と心意気で成り立っている。手当が多いから団員が入るといことはまずない。手当が増えたら、簡単に団員が増えるかといったら、それは全くない。
- ・ 「よかろうもん運転」と言われるが、佐賀県特有の事故形態が非常に多い。特に障害者、高齢者、子供たちの弱者に対する事故、類型別では追突事故が約42%あり、大きな課題。
- ・ 「そがんことせんちゃよかろうもん」という言葉が今でもはやっていることは課題。意識改革をどうするのか、それから、人づくり、地域づくりを浸透していかなければならない。
- ・ P T A や交通安全母の会など、いろんな方々のボランティア離れが顕著に起きている。人材確保と後継者育成がこれからの課題。人材確保が必要。
- ・ 外国人県民は佐賀県人口の1%であり、4割は技能実習生。この若者たちなしには佐賀県の産業は成り立っていない。佐賀に来てよかったという思いをぜひ持ってもらいたいそのような地域づくりをしていただきたい。
- ・ 外国人県民の就労をしやすい環境をつくっていただきたい。佐賀で学んだ留学生が、就労資格の変更ができずに母国に帰るといこと、有能な若者が佐賀で働けないという不合理を変えていかなければいけない。
- ・ 未来を担う若者に今世界で何が起きているかを自分の目で見、自分の心で考えてもらいたい。世界の現実を知ってもらいたい。その上で、世界の人たちと触れ合ってもらいたい。どこの国の人でもいい、外国人の友達を持つ運動が展開していければいいと思う。